

戰前における小麥需要構造の研究

中山 誠 記

一、問 題 點

「わが國民の食糧構成の特質は歐米諸國民のそれと對比すれば、植物性食糧を基幹とするにあり、他の東亞諸國民のそれと對比すれば、日本米を基幹とするにありと爲しうる。わが食物需要の體系も根本的にはこの特質の反映たる限り、これを單純に一元的な構造として解しえられよう。

けれども、經濟的發展は異質的な食物需要の體系を徐々にわが國に導入し、その根本的特質に趨勢的な變移を與え、その一元的な構造を多少とも變容しつつある。このことは同時的には所得階級の上層と下層、都市住民と農村住民等の間の食生活對比に現實に判然とみられるところである。異質的な體系は從來の食物體系の存續抵抗の下に進行し、兩者は互に他を完全に排除せず、同時的には全體として併存して複雑な様相を呈している。これがわが國民食糧需要の實體であつて、それはいわば互に異質的なものの組合せの變動的過程として把握されるを要するであらう。」

以上は、太川一司教授の「食糧需要の構造」における明快な説明を引用したものであるが、わが國における小麥需要の歴史は、かかる意味で米に對して異質的な主要食糧體系の發展過程を示すものといえる。すなわち數量的にみても、わが國における小麥の消費量は、大正年代以降かなり顯著な増大を示している。

けれども米に對する小麥の異質性は、本質的には粉食という消費の物理的形態だけに依存するものではない。従つて小麥消費の量的發展をもつて、直ちに異質的主要食糧體系の導入と考えることは早計である。小麥粉は一面においては、比較的、安價な主食として米と強い代替關係に立つが、他方ではまた生活水準の上昇に應じて、動物性食糧や砂糖の使用増加を伴う高級食糧として用いられるに至り、そしてこの場合は米との代替關係は相對的に薄れてくる。われわれが米に對する異質的食糧として小麥需要の發展を考えるときは、まさに後者の場合を指すのである。かように小麥の需要内容は、それ自體がすでに異質的なものに分裂していて、社會總體的にその複合的な組合せの比重が次第に變つてきているところにわが國食糧構造變化の問題がひそんでいるといえる。そしてかかる小麥需要の質的變化は、一般的所得水準の上昇、特に第一次大戰後における都市商工業人口の實質所得増加を背景として行われたものである。

この研究の主要な企圖は、上述のごとき小麥需要構造の變化（それは小麥の米に對する代替性の強度の時間的推移によつて測られるであらうが）、ならびにその所得水準變動との關連を計量的に測定しようとするものである。そしてこのことは次のような點で、現在の食糧問題に對して意味をもつであらう。

戰後、わが國の食糧構成は激變して、戰前八〇％以上であつた日本米に對する依存度は昭和二十四年度において六〇％台に低下し、小麥に對する依存度は一〇％内外であつたものが二〇％以上に上昇している。このことは當然に、兩者の相對的價格關係を變動させずにはいないであらう。そこでもし、われわれの研究において米麥代替關係の強度と所得水準との間に一定の函數關係を測定し得るならば、現在の低下した所得水準に對應した弾力性係數を求めることが出來、従つて米麥相對價格のあるべき姿を推定することが可能となる。もちろん現在の弾力性係數に影響を及ぼ

している條件は、必らずしも所得の變動だけではない。たとえば戦時戦後を通じて強制された食糧構成の變化が、次第にわが國民の食習慣や嗜好を變えさせてきた事實を無視することは出来ない。けれども少くとも最大の條件が所得水準にある以上、これを獨立變數として測定された弾力性係數と現實の數量的構成とは、米麥比價の決定に對して經濟的合理性を與える大きな據りどころとなることは明らかである。^(註2) 戦前における小麦需要構造について、その質的變化の跡をたどらうとする主要な實踐的意圖はここにある。

註1 大川『食糧經濟の理論と計測』三頁。

註2 現行の米麥比價決定方式は全く經濟的基礎を缺いたものである。第一にそれは、米價バリエーの基準年次である昭和九一十一年における價格體系によることなく、政策的考慮に基づいて定められている。その事情については馬場啓之助稿「農産物公定價格體系をめぐる諸條件」(本誌第四卷第一號所載)を参照されたい。けれども假に基準年次の價格體系によつたととしても、所得の變動其他の條件によつて需要構造が變つてゐる現在、それは經濟的に妥當性を持つものとはいえない。

二、方 法

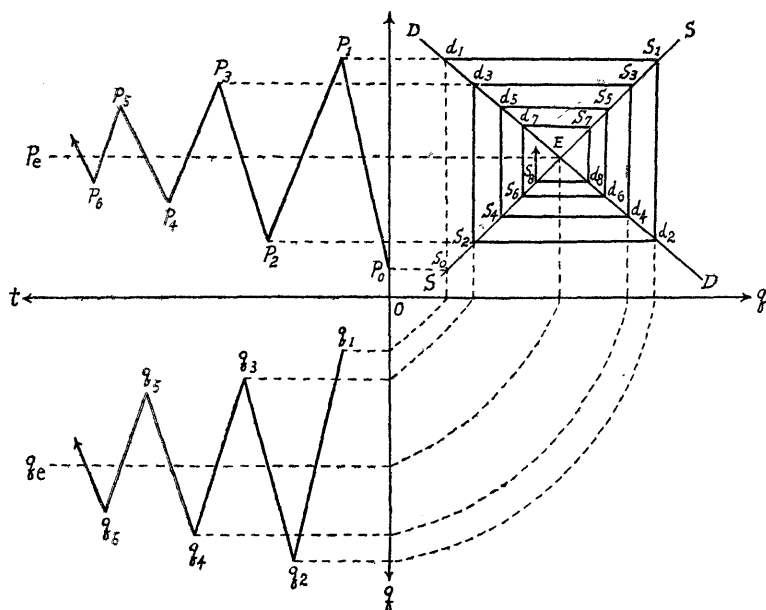
われわれはまず、小麦の需要曲線を、特に強い代替關係に立つ米の價格變動との關連において測定し、さらに米麥代替性の強度が時期的にどのように變化したかを確かめなければならない。いうまでもなくある商品について、その消費が完全に獨立なものでない限り、當該商品の需要量はそれ自身の價格の函數であるばかりでなく、他のすべての商品價格の函數でもある。従つて一商品の需要法則は、嚴密には幾多の商品との相對的關係を含む複雑な函數群によつてあらわされなければならない。しかしながら經濟變動のかかる複雑な相互依存關係を、精密に把握しようとすることは至難の業である。理論的にはマーシャルのごとく、一商品の需要量をまず當該商品價格のみの函數として觀察

(註¹) し、次いで連關財の價格變動が需要表に及ぼすべき影響に進み、かくして次第に全體的な相互依存關係の解明に近づ

いていくことが可能であろうが、現實にわれわれが經濟社會における無數の複合相關の結果である統計數値を基礎として一商品の需要法則を探索しようとする場合に、いかなる方法をとるべきかは甚だ困難な問題である。複雑な函數群を定立しようとすることは徒らに混亂を來たすだけであらうし、さればといつて他の條件を常に一定とすることも甚しく現實に反する。そこで多様な經濟現象を通じて特に強い連關性を見出し得る最少限の商品に觀察の範圍を限定することは、技術的操作を容易ならしめるばかりでなく、正常な需要曲線の顯現を妨げる複雑な諸條件の作用による誤差を最少にして眞實の結果により近付きうることもなるであらう。

さて、このように觀察の範圍を局限した場合、今度は連關財の間の相互關係をいかに函數化すべきかという問題が残る。この點についても、理論的研究はヒックスその他によつて發展しているが、現實への適用についてはなお多くの困難が存在する。そしてこのような需要函數理論の實際化の困難にこそ、需要法則の統計的研究の促進を阻む最大の理由が存在する。かつて杉本榮一教授は、マーシャルの弾力性概念に據り、さらにムーアの理論的發展を取入れつつ獨自の理論と統計方法を展開して米穀の需要法則を確立された。すなわち、まず米穀がその消費において比較的獨立性をもっている商品であることに着目して、米價率を獨立變數として需要曲線を導出することに成功し、次いで日本米と外米との間の代替關係が弾力性係數にいかなる影響を及ぼしているかを検討した。

わが國におけるこの分野の研究として杉本教授の業績は劃期的なものであつて、われわれがいま小麥の需要構造についての研究を進めようとする場合も、主としてこの貴重な業績を手がかりとするものである。ただ研究對象及び研究目的の相違から、同氏の理論及び方法をそのまま踏襲することは許されない。そこでわれわれはまず、杉本教授の



第1圖 均衡點をめぐる價格分量の變動過程

研究についてその要點を紹介し、次いでこれと對照しつつわれわれのとるべき方法を明らかにしたいと思ふ。

具體的方法の説明に入るに先だつて、はじめに杉本教授のとつておられる理論的立場について一言觸れておく必要があろう。すなわち教授によれば現實の經濟は一般均衡理論の主張することく同時相關的な均衡關係にあるのではなく常に均衡點を中心として一定の運動をなしつつある絶えず不均衡の状態にあり、そしてこのことが需要曲線を確定しうることの理論的根據を構成するものである。何となれば經濟を構成する諸條件はたえず變化しており、そしてかような變化に對する經濟社會の適應化は、決して單一の意志によつて行われるのではなく、個々の經濟主體の個別的な適應行爲の總合によつて遂行されるものだからである。従つて統計上の價格分量結合は、それぞれ不均衡點を代表することになり、そしてこれら不均衡的な價格分量結合點の軌跡が需要曲線になるわけであるが、これについて教授は次のように説明している。

「ここに第一圖の D 及び SS によつて示されているような、社會的需給條件の下にある一商品を想定せよ。いま市場價格 P_1 が均衡價格より大であり、それに對應する現實供給量 q_1 が均衡量 q_0 より小であるとす。しからばこの生産部門は當然超費餘剩を擧げ、生産は奨励せられ、供給量は供給曲線 SS の示すごとき弾力性係數に從い、均衡量以上に上り q_2 となるであらう。この不均衡的現實供給量 q_2 は次の生産期間における現實需要量に等しかるべく、したがつて、それに對應する市場價格は、需要曲線 D の示すごとき弾力性係數に從い P_2 となるであらう。しかし第二生産期間における市場價格 P_2 は均衡價格 P_0 より小であるから、この規模における生産の繼續は不利益となる。すなわち各々の經濟主體は個別的にこの事態に適應すべく、從つて供給は制限せられ、第三生産期間における市場價格は自ら P_3 となるであらう。市場價格乃至現實需要量が均衡價格乃至均衡需要量に對してなすこの運動は、同じ理由に基き不均衡の殘存する限り規則的に行わるべく、不均衡解消のこの態様及び速度を數字的に表現せるものが需要(乃至供給)の價格弾力性係數である。」^(註5)

以上が需要曲線測定の理論的基礎であるが、ここに問題となるのは、現實の經濟においては經濟條件の變動によつて均衡點がたえず移動しているから、統計上の價格分量結合點の軌跡が眞正の需要曲線と相異つたものになるという點である。これを克服するためにまず第一段階として、價格として米價率、すなわち米價指數を一般物價指數で割つた商をとることによつて物價水準變動の影響を除去し、また需要量として國民一人當り消費量をとることによつて人口増加の影響を除く操作を試みる。ところがこれによつてもいまだ充分な相關度をもつ需要曲線がえられない。經濟條件變動の作用がなお殘存しているわけである。そこで教授は、經濟條件の正常的變化に應じて各々の經濟主體が行う適應化の態様がどのようなものであるかを探求することによつて解決の鍵を求めようとする。すなわち、「およそ一つの經濟主體は、價格の變動に應じて適應的に、次の瞬間における自己の行動を決定するが、その際は、現在彼に課せられている諸々の與件が變化しないであらうとの假定の下に、これらの與件を基礎として適應するものではな

い。彼はまず過去の經驗を整理し、諸々の經濟現象變動の跡をたずね、その正常的なる變化を推定し、次にこの推定せられたる正常の線に沿うて、自己將來の適應方針を定める^(註6)のである。各個の經濟主體の行う適應化の過程が以上のようなものであることに基いて、教授は經濟變動の影響を除去して需要曲線を導出するために次のような方法を探る。すなわち、米について各經濟主體が經濟條件に適應する期間を三カ年と假定し、三カ年間の價格及び需要量におけるトレンドを以つてこの期間の均衡的價格及び需要量と想定する。そしてこの均衡値からの現實の統計値の偏差を算出し、これを各年について移動平均的に計算する。このようにして得られた價格及び需要量の結合點を連ねるものが理論上需要曲線とみなさるべきものであり、また實際上も兩者の間に—0.79に上る強い相關がみられるところから、これによつて眞實の需要曲線があらわされるものとなすのである。

次に米以外の商品の價格變動による相互依存的影響をいかに處理するかという點については、前述のように獨立變數として米價率をとることがこの困難を克服するに役立つ。すなわち、米については特に強い代替または補完の關係に立つ商品が存在しないことを前提すれば米以外の諸商品の價格變動の影響は米價率において互に相殺されているものと考えることが出来、従つてこれらの相互依存關係を捨象して需要曲線を確定しうるものとなすのである。さらにこのように市場統計を基礎として社會總體的に測定した弾力性係數は時間の推移とともに、主として社會的所得分布狀態の變動にともなつて變化せざるを得ない^(註7)。しかし年々のあるいは極めて短期間の弾力性係數を測定することは誤差を大にする危険が多いから、いかなる期間の平均的弾力性係數を測定すべきかが問題となる。杉本教授は、米穀法施行前後における米穀事情の趨勢的變化を明らかにするという當面の目的に沿つて、大正七年より昭和七年に至る十五カ年間に就いて七カ年づつ移動平均的に需要曲線を算出している。このように適當の期間を區切つて弾力性係數を

時期的に算出することは、さきに述べたような經濟の正常的變化の作用を除くのものにも役立つのである。さてこの際あてはめるべき需要函數としてはムーアの定式に準據し、かつ統計値の實際的傾向に従つて各七カ年間の弾力性係數を

$$[\eta]_{t+6}^t = \frac{dD}{D} \div \frac{dP}{P} = \theta$$

なる微分方程式であらわし、これを積分してえられる需要函數

$$D = B \cdot P^\theta$$

を用いてゐるのである。

以上のようにして米の需要法則は、その消費が比較的獨立性をもつてゐるという特性に基ずき、さらに米價率の概念を援用することによつて單一の函數としてあらわれることが出來た。すなわちここでは連關財の價格變動による相互依存關係を需要函數の中に持込むという困難は排除されてゐるわけである。

ところでこの方法は、われわれがいま當面してゐる小麥需要函數の測定に對しても妥當するであろうか。このことは小麥の消費に對して特に強い關連性をもつ商品が存在するかどうかといふことできまる。米については、麥類雜穀類のような多くの代替性商品が存在するけれども、米自體が主食として絶對的に大きな比重を占めてゐるし、代替的諸商品の影響も必らずしも同一方向に作用するわけではなく、互に相殺される部分が多い。ところが小麥については數量的比重からいつても、また消費の性格からいつても米との間に特に強い代替性をもつであらうことは容易に想像しうるところだ。従つて米との相互依存關係を無視して小麥の需要函數を求めることは不可能といえる。かりに米の場合と同様に小麥價格指數を一般物價指數で除した商、すなわち小麥價率を獨立變數にとつた場合を考えてみよう。

いま小麦價率が上昇したとする。つまり小麦價格は一般物價に比較して割高になつたわけである。ところが米價はさらにそれ以上の騰貴を示したとしよう。この場合、主食需要は全體として減少するであらう。(ただしその弾力性は基本的食糧構造が變らない限り一よりはるかに小である)。しかし米の需要の一部分は相對的に安價な小麦に移動してその需要を増大させる。以上と全く逆の場合もちろん成立する。かくして小麦價率の變動に對して需要量の變動が正の關係を示す場合がありうるわけで、現實の統計數値についてもこのことは明瞭に看取される。そこでもし小麦に對して特別に強い關連性をもつものが米だけで、その他の諸商品の影響は小麦價率をとることによつて總合的には相殺されるものと想定すれば、小麦の需要曲線は小麦價率の米價率に對する比、すなわち、

$$\frac{P_w}{P_a} + \frac{P_r}{P_a} = P_w \quad (P_a = \text{物價指數} \quad P_w = \text{小麦價指數} \quad P_r = \text{米價指數})$$

の函數としてあらわすことが出来る。(註8) そしてこの函數の弾力性係數の大きさが、米と小麦の代替性の強さに比例することは理論的に當然のことである。いうまでもなく、二商品間相對價格の一定の變動に對して、比較的大なる需要量の變動が伴う場合はその二商品間の代替關係は比較的強度であるといえるし、比較的小なる需要量の變動が伴う場合は、それだけ代替關係が薄いといえるからである。

かくしてわれわれは小麦の需要函數を確定しうるばかりでなく、當初に企圖した米と小麦との相互關係の時間的推移を測定する手がかりがえられることになる。

そこで次に、はじめに想定したような米と小麦との間の代替性が、果して存在するか否かについての驗證を要することになる。マッシュヤルによれば、代替的・二商品の相對價格變動に對する一商品の需要量の弾力性は、それら二商品

第1表 米穀の所得階級別価格弾力性係数

所得階級	給生活者	労働者
円		
10.00		-0.311
12.00	-0.108	-0.227
14.00	-0.148	-0.151
16.00	-0.194	-0.075
18.00	-0.209	-0.041
20.00	-0.276	+0.010

1. 所得は家計總支出を消費單位及び家計費指數で修正した消費單位當り實質所得である。
2. 年度は昭和8～9年から同12～13年までの5ヶ年間である。

を代表するものと考え、さらにこれから米と小麦を總合したものの需要表を推計することは甚しく不合理ではないと思う。^(註11)そして家計費調査における米の価格弾力性は、すでに大川教授によつて詳しく分析されているから次にこれを引用する第1表。^(註12)上表のごとく所得階層別に計算した弾力性係数は-0.31から+0.01の間に分布しているが、給料生活者と労働者で全く反対の傾向を示して、平均すればいずれの階層でも価格弾力性係数は-0.1から-0.15の程度で、次節において算出

を總合した需要表のもつ弾力性よりも大である。^(註9)杉本教授は如上のマージナル理論を、日本米と外米に適用して統計的に實證し、これによつて兩者の間に代替關係のあることを證明された。^(註10)杉本教授は、上のマージナルの立言に對する解釋の相違から、ここに筆者が意味しているところとやや異つた方法をとつておられる。特に註を參照されたい。もしわれわれが米と小麦の代替關係をマージナルの立言に従つて證明しようとするならば、米と小麦を總合したものの需要表を作ることが必要になるわけだ。けれども現實にえられる市場統計においては、年次別需要量が兩者時期的に喰い違つてゐるために、これを測定することが不可能である。また内閣統計局の家計費調査から單位經濟的に測定しようとしても、同調査における主食の分類が米、麥その他となつていて、小麦については價格需要量ともに算定出来ない。ただこの調査は、もともと米食を主とする消費者を對象としたものであるから、米食率が非常に高く、九〇%以上に上つてゐる。従つて家計費調査から算出される米需要の價格弾力性が、都市生活者における全主食需要の平均的価格弾力性

する小麥の弾力性係數に比較すれば格段の相違がある。米と小麥を總合した場合の弾力性がこれと多少異なっているとしても、兩者の間に代替關係の存在することを證明するには充分であらう。

以上述べたところで、小麥需要函數においてとるべき獨立變數を確定することが出來た。

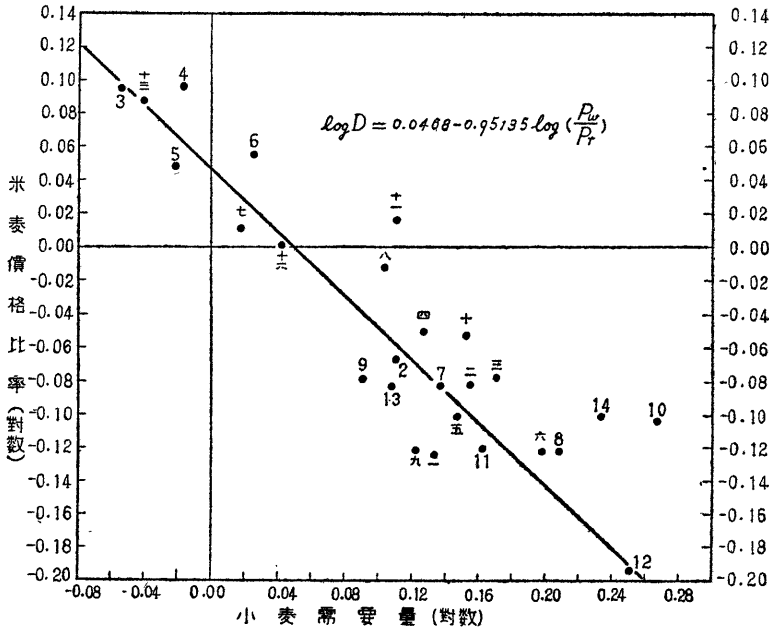
次の課題は正常的な經濟變動の影響を處理して眞實の需要曲線を發見することである。前述のように杉本教授は、米において個々の經濟主體が、經濟の正常的變化に對して適應する期間を三カ年と想定した。この想定の當否はしばらく措くとして、少なくとも小麥については適應の條件が基本的に異なっているから、この點についての考え方もまた自ら異ならざるをえない。すなわち、需要供給ともに典型的な國內商品の性格をもつ米と、農産物としては最も強い國際性をもつ小麥との本質的な相違である。供給面における適應は、次の生産期間をまつことなく直ちに輸出入量の變動を通じて極めて迅速に行われうる。また國內生産者の適應化の態様も、生産様式からいつて著しく個定的な水田米作と、大麥裸麥などとの間になんり廣範な作付選擇の餘地のある小麥作とではその速度にいて非常に相違があるであらう。従つて小麥の場合に、杉本教授にならつて適應期間を三カ年と考えることは現實に相反する結果を招くことになる。ところが適應期間を二カ年以下あるいは一カ年といった短期間に考える場合は、正常値からの觀察値の偏差の價格分量結合によつて需要曲線を導出するという方法は技術的理由からとりえない。そこで別の觀點から問題を考えてみよう。

統計數値の趨勢値からの偏差をもつて價格分量の系列とすることは、需要曲線の導出に對して必ずしも絶對的な條件ではない。もし經濟條件の趨勢的變化の影響が無視しうる程度にとどまるならば、如上の方法によらないで直接統計數値の價格分量を結合して需要曲線を求めることはなんら差支えないわけである。そこで小麥について趨勢的な經

濟變動の實態がどのようなものであるかが問題になる。まず需要量については、需要構造、供給條件及び消費人口が主要因として考えられる。需要構造の變化は、それ自體の測定がこの作業の一つの目標となるものであるが、その變化が緩慢かつ恒常的であつて、適當な一定期間を區切つてその期間における平均的な需要構造を指定することが、かえつて目的に沿う結果になるであらう。人口増加の影響は、米の場合と同様にして國民一人當り消費量を需要量にとることによつて消去しうる。さらに供給條件については、前述したとき小麥の國際商品的性格がその變動に對して中和的作用を及ぼすものと考えることが出来る。たとえば小麥増產計畫の實施によつて急激に國內生産の増大した昭和八年度以降においても、その増加部分は主として輸出に吸収されて國內消費量の傾向的な變化を來たさなかつた事情を想起しよう。

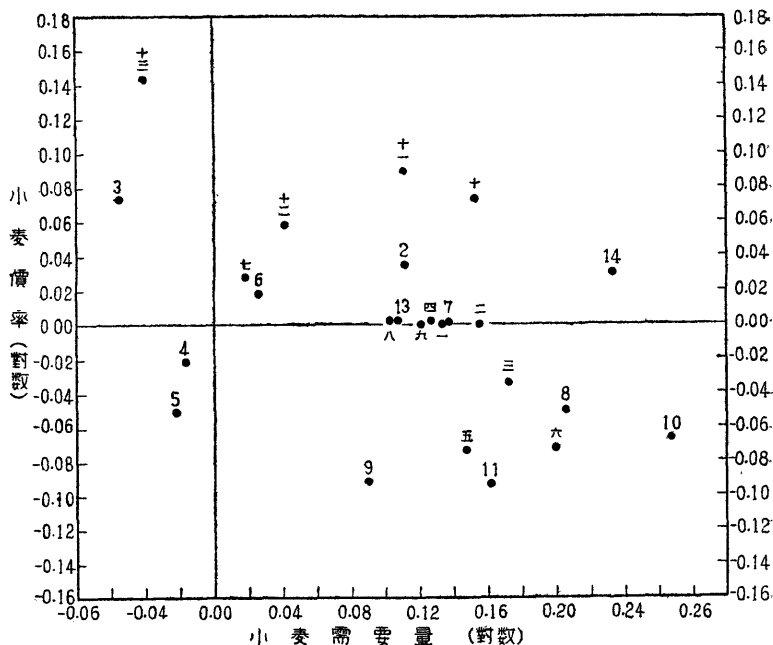
次に價格については、生産條件の變化による相對的價格體系の變化が問題になるが、ここでもまた小麥は國際價格に連ることによつて、國內生産條件の變化から比較的獨立した地位を保ちえたために、趨勢的變化といふべきほどのものは認めえない。

もちろん、國內生産者保護の建前から行われた小麥輸入關稅の引上げ（大正十五年には毎百斤について從來の七七錢から一圓五〇錢に、また昭和七年には同じく二圓五〇錢に大幅に増加した）によつて國內小麥價格が政策的に吊り上げられた影響は當然考慮に入れなければならない。しかしながら同じ時期に、米については米穀法及び米穀統制法によつて米價維持政策が、多くの財政負擔を伴いながら強行されており、米價もまた完全競争價格としての性格を失つていたのである。従つて小麥需要函數において、米價率に對する小麥價率の割合が獨立變數としてとられている限り、小麥關稅引上げの影響はかなりの程度消去されているものと考えてよいであらう。さらに米の場合と同様にして、人口増加及



第2圖 米麦比價と小麦需要量の相関
(時點の日本數字は大正、アラビヤ數字は昭和を示す)

び一般物價變動に對する修正を行うならば、直接價格分量の結合によつて需要曲線を導出することが可能なものではなからうか。われわれは如上の假説を確めるために、價格分量結合點の分布圖を作つてその相關度を確かめてみよう。第2圖がこれであるが、明らかにそれは強い相關をもつ一定の傾向を示していることが看取される。圖の示すところに従つてこれに對數直線をあてはめてみるにその相關度は極めて高く0.95に及ぶのである。なおこれと比較するために小麦價率を獨立變數にとつた場合の分布圖を作れば第3圖のごとくで、一見して明らかなようにその相關度は著しく低いものである。以上二つの相關圖のもつ經濟的意味は前述したところで充分に説明しうるものと思う。かくてわれわれは、市場統計からえられる價格 $\frac{P_w}{P_r}$ 及び小麦需要量 D を直接結びつけ、その結合點の軌跡によつて需要曲線を求めうるもの



第3圖 小麥價率と小麥需要量の相關

となしうるであろう。ただ前節においても述べたように、小麥需要の質的内容は第一次大戦以後、特に都市生活者において比較的顯著に變化しており、このことが米と小麥の代替關係に作用して、兩者の相對價格の變動に對する小麥需要の弾力性係數を變えさせているであらうことは當然想像されるから、平均的弾力性係數を求めるべき期間はこれを適當に限定しなければならない。この研究においてはこれを七カ年とする。

以上で小麥需要函數を測定するための基本的方法が確立されたわけである。すなわち、獨立變數として米價率に對する小麥價率の相對比を用い、さらに前掲第2圖の分布狀況に照應して、

$$D = B \left(\frac{P_w}{P_r} \right)^B$$

によつて小麥需要函數を確定しうるわけである。

さて右の方法に基づき時期的系列において測定

される弾力性係数は、小麦需要構造の變化による米との代替性強度の推移をあらわすもので、前述のようにそれは國民所得水準の上昇、特に大正末年以降における都市商工業者の實質所得の増大によつてもたらされたものといえる。従つて、國民所得水準と弾力性係數との間の函數關係を見出すことが重要な意義をもつに至る。これがわれわれの第二の課題である。杉本教授は米穀需要曲線の弾力性係數が所得分布度の函數であることの重要性を強調しながら、所得分布度の指標を算出するための統計材料として満足すべきものが得られないために、この試みを放棄しておられるのである。^(註13)たしかに米穀のごとく消費が普遍的で、弾力性係數の所得階層別變化の態樣も微量にしかつ複雑なものにあつては、現在えられる資料を以つてこれを分析することは困難であるといわなくてはならない。しかし小麦については、すでにしばしば説明したように、需要構造變化の中心的な推進力が、都市生活者の所得水準上昇にあつたことが、この點についての手がかりを與えてくれる。資料の關係から、かりにわれわれは工場労働者の賃銀指數を取り、これを都市における生計費指數で修正したものを以つて都市における生活水準向上の指標と見做すことにする。このようにして、戦前における小麦需要函數の弾力性係數變化を所得の變動と結びつけることが可能になる。次の問題はこれが戦後の需要構造の推定に對していかなる意味をもつかという點であるが、戦後における生活水準低下の中心的問題は都市生活者層にあると考えられるし、また食糧構成における小麦の比率増加は輸入食糧の増大によつてもたらされたものでこれも被配給者の問題であるから、戦後の小麦需要構造變化の要因はいずれにせよ都市にあるものといえる。従つて戦前における弾力性係數と都市生活水準との函數關係を戦後に引きのばすことは必ずしも無意味なことではないと思う。この點については第四節において詳論する。

註1 マーシャルは一商品の需要法則を考察するに當つて、「需要表中の需要價格は一定時期、一定條件の下における一市場にお

いて一物の大小各量を賣りうる際の價格である」と斷つて、當該商品の價格及び需要量以外のすべての條件を一定と假定している。——大塚金之助邦譯『經濟學原理』第一分冊一九七頁。

註2 マーシャルは註1の言葉につづいて次のごとく述べている。「もしこの條件がいずれかの點において變化するならば、この價格もまた恐らく變更を要するであらう。慣習の變遷により或は競爭貨物の安價な供給により或は新貨物の發明によつてある物に對する願望が著しく變化した場合には、絶えずこの價格を變更すべきである。例えば茶の需要價格表は珈琲の價格を既知とするとの假定の下に作られるものであるが、珈琲の不作は茶の價格を高めるであらう。瓦斯の需要は電燈の改良によつて減少し易い。同様に特定種の茶の價格が低落すればこの種類はそれよりも下等安價な種類に代用されるに至るかも知れぬ。」

註3 この點について、ワルラス及びパレートに代表される一般均衡論者は、一時點において捉えた經濟諸量の間に一般的均衡狀態が成立していることを前提して、次のような一般均衡方程式組織によつて全體の經濟社會を同時に把握しようとする。

$$\begin{aligned} & \left\{ \begin{array}{l} D_x = F_x(P_y, P_{z_1}, \dots) \\ D_y = F_y(P_x, P_{z_1}, \dots) \end{array} \right. \\ & \left\{ \begin{array}{l} S_x = G_x(P_y, P_{z_1}, \dots) \\ S_y = G_y(P_x, P_{z_1}, \dots) \end{array} \right. \\ & \left\{ \begin{array}{l} D_x = S_x \\ D_y = S_y \end{array} \right. \end{aligned}$$

かように經濟諸量の間の一般的均衡關係を立論の基礎とする靜態的方法と、マーシャル理論との差については杉本榮一教授の「一般的均衡理論に對する若干の疑問」(理論經濟學の基本問題七五—一六六頁)がある。理論的な問題はしばらく措くとしても、實際の統計數値によつてかような方程式組織を定立することは全く不可能である。

註4 日本學術振興會第六小委員會報告第一冊「米穀需要法則の研究」

「需要の價格弾力性に對する競爭品の影響」(理論經濟學の基本問題三四三—三六〇頁)

註5 杉本前掲書三〇六—三〇八頁。

註6 三二〇頁。

註7 米穀需要の價格弾力性係數の所得階層別差異については大川前掲論文『食糧經濟の理論と計測』所載第一章第四節参照。

註8 この需要函數においては米と小麥の總合價格の一般物價に對する比率變化が小麥需要に對して及ぼす影響が無視されているとの非難がある。しかし前述のようにその弾力性は極めて小さいものと推計される。さらに次の點も前述の小麥需要函數の適當性を増すことになる。いま米と小麥の總合價格指數及び需要量をそれぞれ P_{m+w} 、 Q_{m+w} 、米と小麥各々の價格指數及び需要量をそれぞれ P_m 、 Q_m 、 P_w 、 Q_w とし、また一般物價指數を P_e とする。かりに P_{m+w} が上昇した場合を考えよう。この際、もし P_{m+w}/P_e が同時に上昇したとすれば Q_{m+w} は僅かな弾力性を以てではあるが減少しよう。然しながら主食類がかように割高となつてゐる際は Q_m から Q_w への移動が、それだけ弾力性が大となつて Q_{m+w} の減少の影響を相殺する作用をなすであらう。同様にして P_{m+w}/P_e が下降したとすれば Q_{m+w} は當然増大するが、主食割安の影響は P_m/P_e の變動に應ずる弾力性を少にして兩者の影響が相殺し合う結果となるであらう。

註9 大塚金之助邦譯『經濟學原理』第一分冊二〇七頁。

註10 マーシャルは「若し牛肉の需要を羊肉の需要から引離し、牛肉價格が引上げられても羊肉價格は固定的であると假定すれば牛肉需要は極度に彈力的となるであらう——中略——しかし一切種類の獸肉全體に對する需要表は中位の彈力性を示すに過ぎない」と述べて、この場合明らかに競争商品の價格を固定的と假定した上での價格弾力性、いい換えれば競争商品との相對價格の變動に對する彈力性を指しているものと思われる。これに反して杉本教授は、單に日本米の價格弾力性と競争商品たる外米を含めたものの價格弾力性との比較を試みておられる。しかしながら、もし日本米に對して外米が競争關係に立つならば、兩者の價格變動は當然相關的行はるべきはずで、競争の度合が強ければ強いほどその動きは放行的になり、從つて日本米のみの價格弾力性と外米を含めたものの價格弾力性とは近づいて、教授の所論とはまさに反對の結果になるであらう。

さらに杉本教授の方法については次の點も疑問の餘地がある。それは、日本米及び米穀全體の價格弾力性を測定する場合、價格系列として兩者同一のものをとつてゐることである。外米を含む場合の價格系列としては當然、それぞれの消費數量による加重平均價格をとらなければ無意味であらう。

註11 小麥粉の消費が都市に集中的であつた事實を示すために、少し古い資料であるが鐵道省『麥類及び小麥粉に關する經濟調査』

における府縣別小麥粉消費量（大正十一—十二年度）の數字を引用しよう。都市的府縣として、東京・大阪・京都・神奈川・愛知・兵庫・福岡をとれば、その一人當り年間消費高は七九・一斤になるが、これに對して全國平均のそれは二八・五斤である。

註12 大川前掲書二九頁。

註13 杉本前掲書三一三頁。

三、需要曲線の測定

一、はじめに本作業の對象となる時期について述べる。前述したように、わが國の食糧需要構造に趨勢的な變化が起りはじめたのは、第一次大戰後における實質賃銀の上昇による都市生活水準の向上がその契機となつたものである。單に數量的にみても、國民一人當り小麥消費量は大正年代に入つてから著増している。質的變化も同時的に進行したものと考えられる。われわれの研究目的は、この時期における趨勢的な變動過程を把握するにあるから、資料の許す限り古くさかのぼることが必要である。けれどもまた、經濟構造の基本的に異なる明治時代までさかのぼることも測定結果の有する經濟的意味を曖昧にするに過ぎない。さらに昭利十四年以降は日華事變長期化の結果、全面的な經濟統制が開始されて、一般物價體系が次第にその正常的な姿を失つていつた時期であるから、その需要曲線が歪められたものになつてゐることは當然だ。よつてここで對象とする時期は、必要にしてかつ可能な大正二年から昭和三年に至る二六カ年について、七カ年ずつの移動平均期間をとりたいと思う。なお便宜上移動平均期間のとり方を昭和三年までは二年おきに、それ以後は隔年とする。

二、使用する統計材料は次のごとくである。小麥價指數及び米價指數はいずれも日本銀行調「卸賣物價指數」の月別數字をとつて、小麥年度に換算した。

第 2 表 小麦消費量と持越数量との関係

年 次	前年度より の持越 量	持越量を考慮 せざる消費量 (A)	翌年度への 繰越 量	持越量を算入 せる消費量 (B)	A - B
	千石	千石	千石	千石	千石
大 正 7	636	7,561	780	7,417	144
8	780	8,971	1,011	8,740	231
9	1,011	6,923	739	7,195	-272
10	739	10,550	1,444	9,845	705
11	1,444	8,338	1,106	8,676	-338
12	1,106	10,373	1,225	10,254	119
13	1,225	7,556	813	7,968	-412
14	813	10,243	1,070	9,986	257
昭 和 1	1,070	8,296	840	8,526	-230
2	840	8,849	836	8,853	- 4
3	836	9,304	919	9,221	83
4	919	8,538	910	8,547	- 9
5	910	9,087	873	9,124	- 37
6	873	10,364	2,276	8,961	1,403

戦前における小麦需要構造の研究

『小麦要覧』（昭和 8 年度）に據る。

國民一人當り小麦需要量は、昭和十四年度『穀物要覧』に據つた。當年度生産量に輸移入量を加えたものから輸移出量を控除し、これを内閣統計局推計による各年四月末日現在人口數で割つたものである。従つてこの需要量には、各年度末における持越數量が算入されてない。このことは需要曲線の導出に對して重要な缺陷として非難されるかも知れない。年度末における前年度産小麦及び小麦粉の持越數量に關する資料としては、『小麦要覧』に大正七年度以降について各道府縣からの報告に基ずく數字が載せられている。けれどもこの數字は、その把握の仕方が各道府縣においても必ずしも一樣でなく、信憑性において米の場合とは格段の相違があるので、あえて需要量の系列にとり入れることを避けた。ただ古小麦は小麦粉にした場合の品質が著しく落ちるために、米に比較して翌年度への持越量はそれほど多くない。たとえば前述の『小麦要覧』の數字をとつてみても、第 2 表に示すように持越數量

第 3 表 米價に對する小麥價比率と小麥需要量

年 次	需 要 量		價 格				
	一人當り 年間需要量	同 對 數	小麥價格指 數 (A)	米價指數 (B)	A/B	同 對 數	
大正	斗						
	2	1.29	0.1106	141.9	165.4	0.8579	-0.0665
	3	0.88	-0.0555	148.7	119.5	1.2444	0.0948
	4	0.96	-0.0177	135.4	108.4	1.2491	0.0965
	5	0.95	-0.0223	148.4	132.9	1.1166	0.0476
	6	1.06	0.0253	237.9	270.8	1.1449	0.0584
	7	1.37	0.1367	279.0	337.1	0.8276	-0.0822
	8	1.62	0.2095	324.0	434.1	0.7564	-0.1213
	9	1.23	0.0899	227.0	270.8	0.8383	-0.0766
	10	1.85	0.2672	234.5	302.4	0.7755	-0.1104
	11	1.45	0.1614	206.0	274.3	0.7610	-0.1186
	12	1.78	0.2504	194.3	303.6	0.6400	-0.1938
	13	1.28	0.1072	282.4	342.0	0.8257	-0.0831
	14	1.71	0.2330	272.0	342.4	0.7944	-0.1000
昭和	1	1.36	0.1335	234.5	310.7	0.7547	-0.1222
	2	1.43	0.1553	230.3	277.6	0.8296	-0.0811
	3	1.48	0.1703	211.6	252.5	0.8380	-0.0768
	4	1.34	0.1271	211.6	237.9	0.8894	-0.0509
	5	1.40	0.1461	139.5	176.1	0.7922	-0.1012
	6	1.58	0.1987	130.7	172.8	0.7564	-0.1213
	7	1.04	0.0170	184.0	179.1	1.0274	-0.0115
	8	1.27	0.1038	182.7	188.9	0.9672	-0.0145
	9	1.32	0.1206	182.5	244.2	0.7573	-0.1207
	10	1.42	0.1523	227.7	256.7	0.8871	-0.0521
	11	1.29	0.1106	274.8	263.9	1.0413	0.0174
	12	1.10	0.0414	282.0	285.6	0.9874	-0.0055
	13	0.91	-0.0410	366.0	302.9	1.2083	0.0870

米價指數及び小麥價指數はいづれも明治33年基準。

が比較的コンスタントであり、年間消費數量に對して大きな差を與えない。従つて需要量を前記のごとくとも需要曲線が歪められるという危険は極めて少ないように思われる。(昭和六年度における繰越量が多いのは關稅引上げ期待による買付増加に原因する一時的現象である)。

三、さて以上でえられた價格及び需要量の系列を一表にして示せば第3表のごとくである。兩者の結合點の分布を、兩軸對數圖表上にあらわしたものが前節に掲げた第二圖で、前述したようにそれは

需要函数

$$D=B\left(\frac{P_w}{P_r}\right)^{\beta}$$

すなわち、 $\log D=\log B+\beta \log \left(\frac{P_w}{P_r}\right) \cdots \cdots \cdots (A)$

をあてはめることが第一近似的に妥當する。そこでいよいよ前節に述べたところに基いて、七カ年づつの移動平均期間について實際の需要函数を算定することになるが、ここでは計算過程についての説明は一切省略して、計算の結果えられた各需要函数を第4表に一括して揭示しておく。

ところで方程式(A)において β は周知のように

$$\begin{aligned} \beta &= \frac{d \log D}{d \log P} = D \cdot \frac{d \log D}{D} / P \cdot \frac{d \log P}{P} \\ &= \frac{d D}{d \log P} \cdot \frac{d \log D}{D} / \frac{d D}{d \log P} \cdot \frac{d \log P}{P} \\ &= \frac{d D}{D} / \frac{d P}{P} = \eta \end{aligned}$$

となつて弾力性係數をあらわすことになる。従つ

第4表 時期別小麥需要函数

年 次	需 要 函 數	相 關 係 數
大正2～8年	$\log D=0.0511-1.0465 \log \left(\frac{P_w}{P_r}\right)$	-0.970
◆ 5～11年	$\log D=0.0574-1.1572 \log \left(\frac{P_w}{P_r}\right)$	-0.886
◆ 8～14年	$\log D=0.0574-1.1412 \log \left(\frac{P_w}{P_r}\right)$	-0.634
◆ 11～昭和3年	$\log D=0.0878-0.7692 \log \left(\frac{P_w}{P_r}\right)$	-0.614
大正14～昭和6年	$\log D=0.1195-0.5013 \log \left(\frac{P_w}{P_r}\right)$	-0.341
昭和3～9年	$\log D=0.0659-0.8911 \log \left(\frac{P_w}{P_r}\right)$	-0.804
◆ 5～11年	$\log D=0.0855-0.6532 \log \left(\frac{P_w}{P_r}\right)$	-0.700
◆ 7～13年	$\log D=0.0631-0.8156 \log \left(\frac{P_w}{P_r}\right)$	-0.768

て各時期における小麥需要量の價格弾力性係數は第5表にあげたごとくになる。そしてこれらの數字がいずれも、各期間に所屬する各年弾力性係數の平均的數値であることは前に述べたところである。

われわれは次に、このようにして測定された小麥需要函數の經濟的意味を、第一節に述べたような問題の觀點に立つて検討しよう。

四、小麥需要構造の變化

——計測結果の經濟的意味——

はじめに前節第4表に示した小麥需要函數の全體的特徴を指摘すれば、米に比較してその弾力性が著しく強いことである。杉本教授の計算による米穀需要函數の弾力性係數(第6表)と對照されたい。特に大正年代におけるそれは一を超える高さを保っている。これは生活必需財について通常弾力性が低く、往々にして正の値を示すことさえあると說かれているのと矛盾した結果のように思われるかも知れない。けれどもそれは、われわれの定立した小麥需要函數の構造が米の場合と異なっているために、それぞれの需要弾力性のもつ意味が一様でないことによるのである。すなわち、米については純粹に米價變動に對する米穀需要の弾力性係數であるのに對して、小麥の場合は、對米價比率の變動に對するそれである。

第5表 弾力性係數の時期的變化

年	次	弾力係數
大正	2 ~ 8 年	-1.047
◇	5 ~ 11 年	-1.157
◇	8 ~ 14 年	-1.141
◇	11 ~ 昭和 3 年	-0.769
大正	14 ~ 昭和 6 年	-0.501
昭和	3 ~ 9 年	-0.891
◇	5 ~ 11 年	-0.653
◇	7 ~ 13 年	-0.816

第6表 米穀需要弾力性
係数の變化

期	間	弾力性 係数
大正7年	大正13年	-0.20
8年	昭和14年	-0.19
9年	昭和1年	-0.23
10年	2年	-0.23
11年	3年	-0.30
12年	4年	-0.23
13年	5年	-0.20
14年	6年	-0.31
昭和1年	7年	-0.41

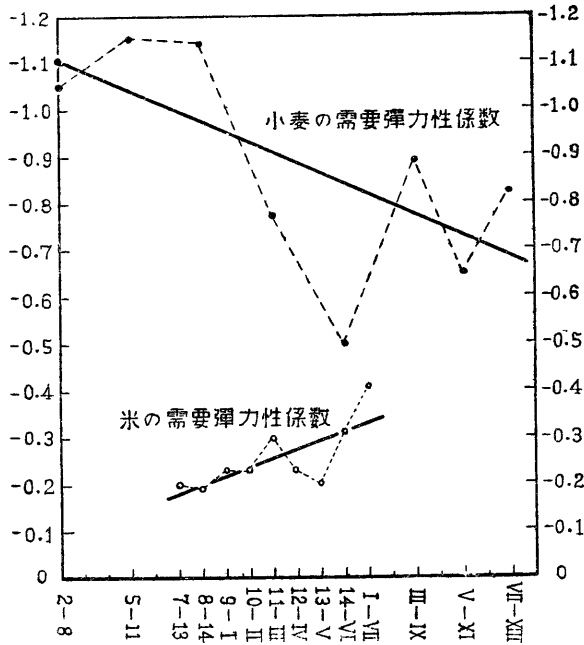
して消費される割合が多ければ多いほど、兩者の相對比價の變動の幅は狭くなり、従つて需要の弾力性は大になるのである。反對に小麥が米と異質的食糧として消費される割合が増すに従つてその弾力性が小さくなる傾向を示す。従つて計測の結果、全體的に小麥需要の弾力性係数が大きいということは、小麥消費の主體的内容が米と同質的性格をもつていたということ、換言すれば小麥は粉食という消費形態の相異にも拘わらず、大麥、裸麥、雜穀及び甘藷などと同樣に代用食的な目的で需要される部分が多かつたことを意味する。従つてこのことは、わが國食糧構造の一元的性格を示す米穀需要の小なる弾力性となんらの矛盾なく竝立しうるものである。

しかしながら、冒頭にも述べたように、この研究の目的はかような一元的構造の下においても徐々に發展しつつある異質的食糧體系の導入過程を、その集中的な表現である小麥需要構造の變化を通じて把握しようとするものである。従つて重要なのは時期的變化についての考察である。

そこで第5表に示した小麥需要の弾力性係数を時系列に配列してみると、大體それは直線的な下降を示しているこ

一般に價格弾力性の大小は、その商品のもつ緊要度の大小に逆比例することが認められている。従つて米の弾力性係数が異常に小さいのは、わが國食糧構造の特質である一元的構成、いい換えれば米に對する強い依存性をあらわしているものとして説明出来る。これに反して米と小麥の相對價格比率の變動に應ずる小麥需要の弾力性は、兩者の代替關係の強さに相應するものといえる。つまり、小麥が米と同質的食糧と

とが分る。あるいは大正十四年から昭和六年までの期間を最低として再び上向傾向をたどる二次曲線をあてはめることが出来るように思われるが、日華事變前後から次第に激化したインフレーション過程は、日本経済にとつての正常的な發展と見做すことは出来ないから、やはり基本的には直線的な下降と考えるのが妥當であろう。かりに直線的趨勢線をあてはめてみれば、



第4圖 需要弾力性係数の時期的變化
(年次のアラビア數字は大正、ローマ數字は昭和を示す)

となり、一カ年二%ずつの低下を示したことになる。(xは大正二一八年を原點とする時間である) ところで杉本教授の計測結果を利用して、米穀需要の價格弾力性係数の時期別數値に同じく直線的趨勢線をあてはめてみるに、それは

$$\eta = -0.1905 - 0.019x$$

となつて、一カ年一・九%ずつの上向線を描いていることが知られる。

以上二つの系列は時期的に相異つてゐるから、比較を便利にするために同一圖表上にあらわしてみよう。第4圖がそれである。兩者の變動傾向が明瞭な對照をなしていることが看取さ

れるであろう。このことは果して何を意味するであろうか。

杉本教授は米穀需要の弾力性係數のかかる趨勢的増大を以つて、大正末期から昭和年代にかけてのわが國米穀經濟上の特徴的事實、すなわち米穀法の漸時的強化の影響であると推論しておられる。^(註1)その意味するところは、米穀經濟の外部から加わる力によつて米價變動の幅が狭められるために、米穀經濟内部における需要函數に變化を來して、その價格弾力性係數が増大するという點にあると思われる。もつと具體的にいうならば、米穀法の發動によつて米穀經濟は從來の完全自由市場としての性格を失つた。そこで成立する價格は、單純に國民食糧需要に相對するばかりでなく、政府の財政資金によつて創出される經濟外的な需要の反映でもある。従つて米價と國民米穀需要との間の關係は純粹なる需要法則を以つてしては律しえられなくなる。そして周知のように米穀法は、米價の大幅な低落または騰貴を阻止する効果をもつものであるから、需要函數へのその影響は當然價格弾力性を増大させることになるという推論は、理論的には當然認められるところである。

もし以上の推論に立つならば、前述した米穀需要の價格弾力性係數の趨勢的増大は、需要構造そのものの變動を意味するものではなく、米價統制の影響によつて、正常な需要法則の顯現に對して次第に趨勢的な歪みが生じて來たことをあらわすものといえよう。

けれども現實に米穀法の運用過程を振返つてみるときに、米價變動の幅を縮小させることに對して、米穀法が果してどれだけの作用を及ぼしたかということはかなり議論の餘地のある問題だ。またその點はしばらく措くとしても、米穀需要函數の趨勢的變化を以つて單純に米穀法の影響と考えることは、わが國食糧需要構造の漸次的變化という、ひそかではあるが根強い歩みに對して眼を覆うことになるであろう。われわれの作業によつてえられた小麥需要構造

變化の系列を、米のそれと對照してみれば、米穀依存の一元的構成がその上部構造から次第にゆるんで來つつあつた事實が判然とする。需要弾力性係數變化の事實をわれわれは以上のように解釋したい。

すでにしばしば述べたごとく、右のような食糧需要の構造的變化をもたらした原因は、主として都市における實質所得水準の上昇である。あえて都市という所以は、農村における食糧需要の構造が、かような趨勢的變化とは背反した性格をもっているからである。すなわち、内閣統計局の都市生活者生計費調査から算出した主食類の所得弾力性係數は、米についてはマイナスであり麥その他については僅かながらプラスであるのに對して、農家經濟調査から算出した農家における主食類のそれは米についてプラス、その他についてマイナスという全く反對の結果を示している。^(註2)

従つて所得の増大に應じて米に對する依存度が減少し、米麥代替性の強度が弱まつて來たという事實は、農村における趨勢的變化を相殺して餘りある顯著な變動が都市において發生しつつあつたことを物語るものにほかならない。事實、農村における所得の上昇過程と都市におけるそれとを比較すれば、大正十年前後を境として一つの段階差がつけられることは諸種の資料から推計されるところである。^(註3)

以上のような理由からわれわれは、食糧需要構造の動的變化を、都市生活者の實質所得水準の上昇の函數として把握することが正當な根據をもつものであると信ずる。そして資料關係から、労働者の實質賃銀指數をもつて都市における所得水準を代表せしめるものとする。^(註4)

さて實質賃銀指數を算定するために、まず賃銀指數と生計費指數の二つの資料系列を揃えることが必要になる。

わが國における賃銀指數の變遷については、日銀調査局の『勞働統計』と商工省『賃銀統計』の二つの調査をあげることが出来る。前者は大正十五年を基準として大體中經營以上の工場労働者を對象とするものであり、後者は明治三十

三年より開始され全國十三都市商工會議所の報告に基ずいて作成されている。そして當初は工場労働者よりもむしろ家内工業乃至日傭労働者に重點がおかれていたが、大正十年及び昭和九年の二回の改正によつて漸時近代的工場労働者に重點が移行した。われわれとしては、年次の關係からも商工省實銀統計をとらざるをえないのであるが、一方またわが國における産業構造の變動過程と對照して考えれば、その調査對象の内容が次第に推移していることは、都市における所得水準の實態を知ろうとするわれわれの目的に對してむしろ現實的基礎を賦與するものと思われる。

次に生計費については、最も大規模かつ精密なものとして周知のように、内閣統計局が米價に關する基礎資料をうるために、大正十五—昭和二年、及び昭和六年から同十六年まで行つた家計費調査があるけれども、時期的に限られていることと元來調査方法が家計費の構成變化をみることに重點をおいているから、これに據つて指數計算を行うことは出来ないけれども、生計費の構成狀態を知るのには最も適當な資料である。ほかに朝日新聞社の生計費指數があり、また昭和十二年以降については別に内閣統計局の生計費指數が發表されているが、いずれも本作業の對象期間に適用することは出来ない。そこでわれわれは、生計費に關する個人的研究として代表的なものと思われる、井口東輔氏の「我國における生計費と實質賃銀^(註5)」を利用することにしよう。井口氏の生計費指數は、前記の内閣統計局家計費調査（大正十五—昭和二年）における費目別構成をウェイトとして、諸種の既存資料に基ずいて大正三年から昭和八年までについて算出しておられるのである。なお昭和九年より同十三年までは、朝日新聞社生計費指數をもつて追加補充した。

さて實質賃銀指數は以上の資料に基ずいて當然算出される。すなわち名目賃銀指數を生計費指數で修正したものがこれである。以上の各資料系列を一表にして示せば第7表の通りである。

第7表 實質賃銀指數の推移

年次	賃銀指數	生計費指數	實質賃銀指數
大正 3	100.0	100.0	100.0
4	100.1	92.5	92.4
5	106.7	100.6	106.0
6	121.7	123.7	98.3
7	161.0	174.3	92.3
8	221.8	216.9	102.2
9	288.1	235.2	122.4
10	287.1	208.3	137.8
11	309.3	215.4	144.5
12	308.0	205.3	151.1
13	316.3	208.0	153.1
14	311.9	214.4	145.4
昭和 1	310.1	207.6	149.3
2	303.9	204.4	148.7
3	303.4	199.0	148.4
4	299.8	193.1	155.3
5	274.6	174.5	157.3
6	246.7	155.6	158.6
7	236.4	156.5	152.1
8	236.7	161.1	146.9
9	237.3	166.7	142.3
10	240.4	172.8	139.2
11	240.4	177.0	135.8
12	254.5	184.6	137.8
13	270.6	198.1	136.5

第8表 實質所得と弾力性係数の關係

年次	實質賃銀指數	弾力性係數
大正 3 ~ 8	98.5	-1.05
5 ~ 11	114.7	-1.16
8 ~ 14 昭和 3	136.6	-1.14
11 ~ 6	148.6	-0.77
14 ~ 3 昭和 3 ~ 9	151.8	-0.50
5 ~ 11	151.5	-0.89
7 ~ 13	147.4	-0.65
	141.5	-0.81

その相關圖を作成すれば第5圖のごとくになる。これに對していかなる趨勢線をあてはめるべきか若干疑問の餘地があるが、一應直線

關係と考えれば、

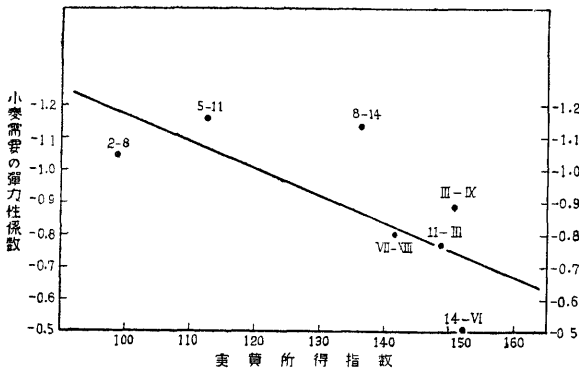
$$r = -2.028$$

$$+0.0085$$

となりその相關係數は-0.71である。

第一節におしても述べたように、弾力

右にえられた實質賃銀指數を、小麥需要期間の測定期間に對應させて、七カ年の移動平均數値を算出し、これを各期間の小麥需要の價格弾力性と對比しよう。第8表がこれである。次に



第5圖 小麥需要の弾力性値と實質所得

性係数の變化を單純に所得變動のみの函數と考えることは正確といえないにしても、他の條件を捨象してもかなり明瞭な相關々係がみられる。そしてこのことは、戦後における食糧需要構造に對して戦前のそれをリンクすることに有力な手がかりを提供するであらう。

註1 杉本前掲書三二八頁。

註2 内閣統計局生計費調査及び農家經濟調査における主食類の所得彈性については、大川教授が前記「食糧需要の構造」において分析しておられる。(この場合、麥とは小麦のみならず一切を含んでいるのであるけれども、傾向的には小麦についての推論を可能にするであらう。) もちろん都市においても農村においても、それぞれに複雑な需要構造を内包しているから、單一な色彩をもつて特徴づけることは適當でない。たとえば農村においても自小作層においては米以外の主食の所得彈性がプラスであり、都市においても低所得階級(特に労働者において)にあつては米の所得彈性が正の數値を示している。なお詳しくは前掲書を参照されたい。ここではただ、社會總體的な需要構造の變化を把握するという目的に沿つて大きな傾向だけを指摘したわけである。

註3 農業綜合研究所計畫部稿「國民經濟における農業所得の役割」(本誌第二卷第四號所載)によれば實質賃銀指數と實質農業所得指數の變動過程は下表のごとくである。

註4 所得水準の變化を考える場合、單に賃銀指數だけでなく、就業狀態が問題になるわけであるが、この要素を取入れることは資料の關係から却つて確實性を害うおそれがあるので避けた。ただ商工省賃銀指數は實收賃銀のそれであるからややその點を相うであらう。

註5 社會政策時報一八四號(昭和十一年一月號)所載。

賃銀と一戸當農業所得の比較

年次	賃銀指數	實質賃銀指數	農業所得指數
明治27 ~ 36		97	107
37 ~ 41		102	102
42 ~ 46		122	106
47 ~ 51		112	113
52 ~ 56		160	141
57 ~ 61		202	136
62 ~ 66		308	131
67 ~ 71		271	151

1. 實質賃銀指數の計算は名目賃銀指數を物價指數で修正したものである。
2. 農業所得は生産所得である。

五、結 論

前節までに述べたところでわれわれは、戦前において小麦需要函數がかなり著しい變化を遂げており、そしてそれはわが國食糧需要構造全體の變化の集中的な表現であると解されること、さらにかかる構造的變化は都市における實質所得の上昇と深い關係をもっていることを明らかにした。

さてわが國經濟をめぐる最近の情勢は、管理制度の存廢如何に拘わらず、食糧價格體系に對して經濟的合理性を賦與すべき必要に當面している。そして經濟性をもつた食糧價格の形成は、一方において小麦に對する國際價格の波及と、他方で産業構造の動向によつて規定される國內價格體系における米價の地位と、以上二つの要因によつて決定されるものであるが、この兩者の合理的な調和は食糧需要構造の現狀に適合した米麥の相對的價格關係が定立されることによつて達成される。

われわれは小麦需要の弾力性係數の變化を所得變動との關係において追求した本研究によつて、食糧需要構造の現狀を規定する一つの條件を解明しえたものと信ずる。そこに働く他の條件が何であるか、またその作用はいかにして測定せられるかは、別に検討を要する重要な課題を構成する。

(本所委託研究・日本農業研究所員)